

# 運輸分野における重点項目

## ○空港インフラの整備制度について

外資規制導入に対する疑義  
(2008年2月意見書公表)

空港整備特別会計の解体と民営化  
(2008年5月意見書公表)

## ○国際航空のさらなる自由化について

首都圏空港の容量拡大と羽田国際化の促進  
航空会社の競争力向上のための規制緩和  
(2007年5月、2008年5月意見書公表)

## ○タクシー事業における規制改革の在り方について

再規制導入の動きに対する徹底的反論  
(本日意見書公開)

# タクシー事業における規制改革のあり方について

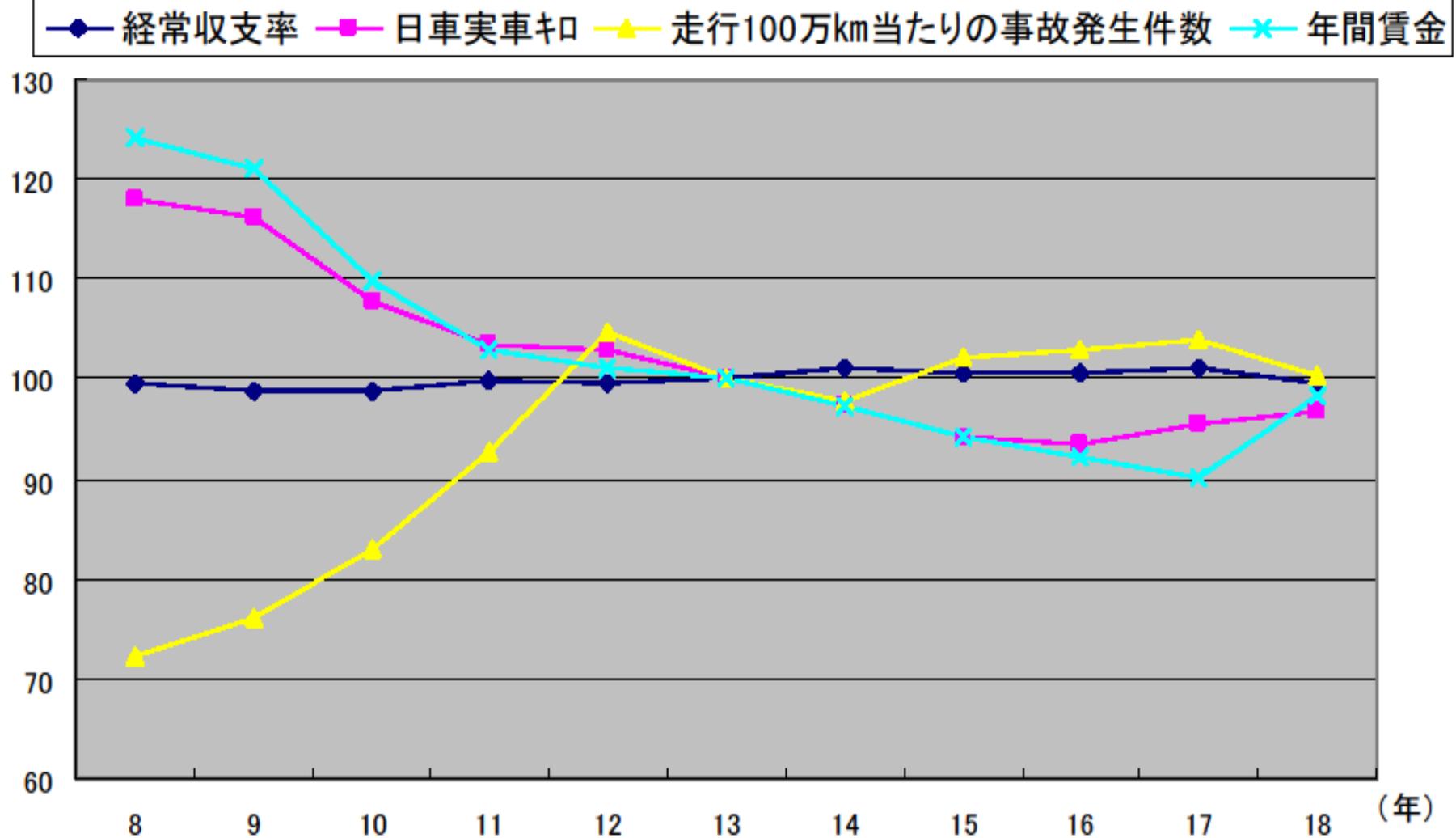
**<背景>** タクシー事業を巡る諸問題について、国土交通省の審議会作業部会において、参入・増車規制等の導入について、検討が進められているところ。同時に、緊急措置として仙台等において増車を禁止するととともに、通達によって車両数監視区域の大幅な拡大を実施済み。

**<再規制の理由>** 「規制緩和による増車が事故率の増大と運転手の賃金低下をもたらした→増車抑制・減車が必要」とのロジック。

# 再規制反対の理由

- 規制緩和は消費者利益を拡大、新規参入者に対するビジネス機会の提供、雇用機会の拡大をもたらした。
- 運転手の賃金の減少や事故率の増加等の傾向は、規制緩和と必ずしもリンクしておらず、参入・増車によりこれらを改善しようとの考え方は疑問。

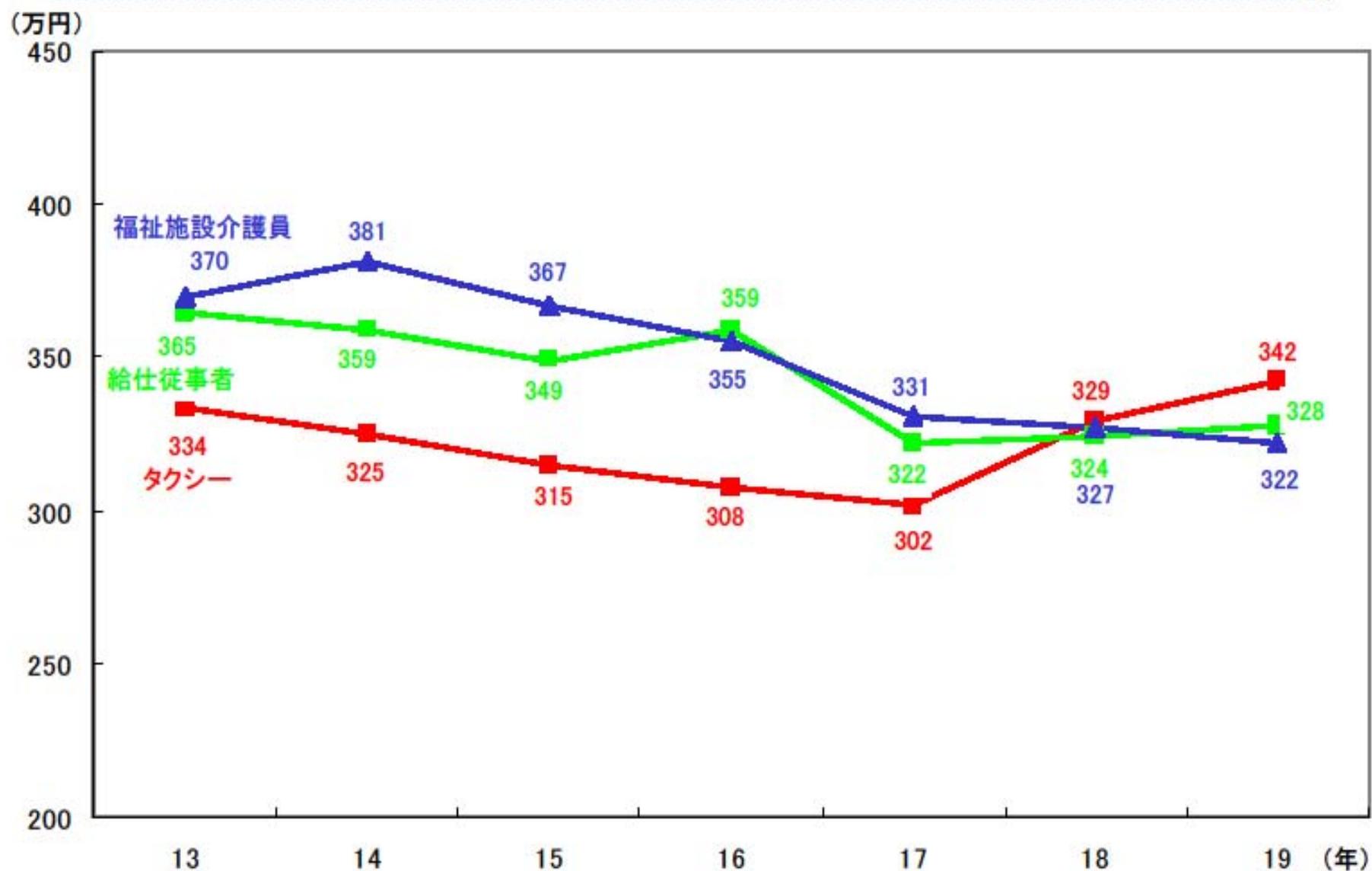
## 需給状況と事故件数・賃金等の関係



経常収支率は実数  
日車実車キロ、事故発生件数、年間賃金は平成13年を100とした指数

出典: 経常収支率については、国土交通省「自動車運送事業経営指標」(年度集計)  
事故発生件数については、警察庁「交通事故統計年報」(暦年集計)  
年間賃金については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(暦年集計)  
日車実車キロについては、国土交通省調べ(年度集計)

## タクシー運転者と他産業の従業員の年間所得の推移



出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 事故への対応は、参入・増車抑制以外の方策により実現すべき。
- タクシー運転手の労働条件改善については、より広い社会政策により実現すべきであり、タクシー事業のみの問題として対処すべきでない。
- タクシー事業者の経営改善に資する施策の在り方を再検討すべき。

## タクシー行政にかかわらず一般論として

- 通達行政の弊害：法令によらず、審議会を経していない、局長通達による規制強化は問題。
- 適正な政策評価システム構築の必要性。
- タクシー事業における再規制の流れが、他の分野に波及することへの懸念。